

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

<b>分野:</b> 少子高齢化、社会保障	
<b>氏名:</b> 稲葉 延雄	株式会社リコー 取締役 リコー経済社会研究所 常任参与
<b>質問事項</b>	<b>記述式回答</b>
<b>予測される経済・社会的な構造変化(2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>2030年は単なる通過点でしかなく、しかも今後とも科学技術の進展や人々の健康状態や生き方に対する考え方の変化もあるので、その通過点自体も現段階の想定とは大いに異なる可能性がある。そうしたことを踏まえたうえで、現状比諸前提が一定であると仮定すると生産年齢人口比率は58%とさらに低下する(2015年61%)。他方で現行制度のままでは社会保障制度関連歳出のさらなる増加は避けられない(2016年度一般会計歳出で既に全体の1/3)。また内閣府の試算(2016年7月)によれば、今後4%程度の名目成長が続いても2024年度の基礎的財政収支はなお赤字であり、財政再建に向けての展望は開けていない。</p>
<b>目指す経済・社会の姿(2030年)</b>	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>技術革新等で経済社会の様子は大きく変わるので、適切に状況を認識し近未来を予測し続けることが大前提。その上で必要な財政再建の展望を常に示し続けることである。長期的に社会保障制度が維持可能であるとの信頼感が醸成されないと、足元の消費が抑制されて却って経済活動が不活発になる。また、将来に亘って必要なインフラ作り等の原資を確保するためにも財政再建は不可欠な作業である。</p>
<b>今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)</b>	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p>技術革新のメリットをできるだけ活用できるよう、支援策を講ずることに尽きる。①労働力不足を補うためのロボット・AIの活用、②健康寿命の延伸を促して医療支出の節約を図る(高齢者の健康年齢が1年延びると1兆円の医療費節約ができる)、③ギグ・エコノミー化の動きをうまく捉えた在宅勤務(労働)の積極導入による在宅での介護・育児の実現、④医療技術高度化を活用した難病治療費や薬剤価格の大幅引き下げ、などが、少子高齢化のもとでも社会保障費の暴発を防いでくれることになろう。そのうえで財政再建に必要な増税は必ず実施する。増税は人々の負担を増加させるのではなく、豊かさを増進するためのものだとの認識を広めることが重要。</p>